

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東 京 大 学	学 長 名	小 宮 山 宏	拠 点 番 号	105	
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	先進国における《政策システム》の創出：比較政策システム・シナジー・コアの構築 (Invention of Policy Systems in Advanced Countries)					
研究分野及びキーワード	<研究分野：社会科学> (政治学) (行政学) (政策学) (比較政治) (法学)					
3. 専攻等名	大学院法学政治学研究科総合法政専攻 (同政治専攻、同公法専攻、同民刑事法専攻、同基礎法学専攻を平成16年4月1日改組)、同法曹養成専攻、公共政策大学院連携研究部					
4. 事業推進担当者	計 19 名					
氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) TAKAHASHI Susumu 高橋 進 KITAOKA Shinichi 北岡 伸一 KUBO Fumiaki 久保 文明 BABA Yasuo 馬場 康雄 FUJIWARA Kiichi 藤原 帰一 HIRASHIMA Kenji 平島 健司 KATO Junko 加藤 淳子 NAKAYAMA Yohei 中山 洋平 MORITA Akira 森田 朗 ISHIGURO Kazunori 石黒 一憲 TERAO Yoshiko 寺尾 美子 TANABE Kuniaki 田邊 國昭 SHIROYAMA Hideaki 城山 英明 YAMAMOTO Ryuji 山本 隆司 OHGUSHI Kazuo 大串 和雄 KANAI Toshiyuki 金井 利之 TANIGUCHI Masaki 谷口 将紀 KABASHIMA Ikuo 蒲島 郁夫 INOUCHI Takashi 猪口 孝	大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 社会科学研究所(比較現代政治部門)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院公共政策学連携研究部 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻・法曹養成専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻・法曹養成専攻)・教授 大学院公共政策学連携研究部 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 大学院法学政治学研究科(総合法政専攻)・教授 東洋文化研究所(汎アジア研究部門)・教授	ヨーロッパ 外交史 ・法学士 日本政治外交史 ・法学博士 アメリカ政治外交史 ・法学博士 ヨーロッパ 政治史 ・法学修士 国際政治 ・法学修士 ヨーロッパ 政治史 ・法学博士 政治学 ・Ph.D. 比較政治 ・法学修士 行政学・ 法学士 国際私法 ・法学士 英米法 ・LL.M. 政策学 ・法学士 行政学 ・法学士 行政法 ・法学士 比較政治 ・法学博士 都市行政学 ・法学士 現代日本政治論 ・法学博士 政治過程論 ・Ph.D. 政治学 ・Ph.D	拠点リーダー 統括グループ、政策システムグループ・アクター(グローバル化と日本担当)兼任 政策システムグループ・アクター (グローバル化と日本担当): H16.3.31 辞退、H18.4.1 復帰 政策システムグループ・アクター (統括、アメリカ、政党制とNGO/NPO担当) 政策システムグループ・アクター (西欧、政党制とNGO/NPO担当) 政策システムグループ・アクター (グローバル化とアメリカ担当) 政策システムグループ・アクター (西欧、EU担当) 政策システムグループ・アクター (グローバル化と日本、政党制担当) 政策システムグループ・アクター (西欧、EUと国内政治担当) 政策システムグループ・フィールド (統括、分権・都市政策担当) 政策システムグループ・フィールド (科学技術と政策担当) 政策システムグループ・フィールド (分権・都市政策担当) 政策システムグループ・フィールド (規制改革・政策評価担当) 政策システムグループ・フィールド (科学技術と政策担当) 政策システムグループ・フィールド (科学技術と政策担当) 政策システム・データストアー・グループ (NGO/NPO・国際組織関係データ担当) 政策システム・データストアー・グループ (政策調整データ担当) 政策システム・データストアー・グループ (メディア政治データ担当) 政策システム・データストアー・グループ (統括、政策と世論担当): H19.3.5 辞退 政策システム・データストアー・グループ (政策と世論担当): H16.3.31 辞退			
年 度(平成)	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	合 計
交付金額(千円)	36,000	78,700	70,800	66,330 (6,633)	65,000 (6,500)	316,830 (13,133)

6. 拠点形成の目的

本拠点は、アクターとフィールドとの両面から、政策革新の政治的メカニズムを明らかにするために、《政策システム》研究という政治学の新しい分野を構築し、関連する膨大な資料・データを収集・整理・保管・公開すると共に、各分野の学融合によるシナジー効果と研究と教育とのシナジー効果を目指している。

特に、静的である政策学を越えた《政策システム》研究という動的な分析を行い、政治学の新しい分野を構築すること、特に軽視されてきた科学技術政策分野などのフィールドに焦点をあてて分析すること、世界にも類例のない政策関係のデータ・ストアを構築すること、を重視している。

20世紀末以来の各国の様々な政策革新の実験を通して、問題は個別の政策内容の改良であるだけではなく、政策変化を可能にするメカニズムのあり方であることが明らかになってきた。また政治現象が、伝統的な政治分析の主たる対象であった政党、官僚制、圧力団体の領域を超えて、国際政治と国内政治のインターフェース（例：グローバル化の課題）、政府と市場・社会のインターフェース（例：NPOの叢生）、科学技術開発応用システムと政治的意思決定システムのインターフェース（例：インターネットや遺伝子組換え技術をめぐるガバナンスの問題）等のフィールドへ広く拡散しつつあることも明らかになりつつある。本拠点で扱う《政策システム》の研究は、政治学の関連分野等が新たな視点からシナジーを発揮しつつ協働することによって、拡大しつつあるフィールドにおける新たな政治のあり方を研究するとともに、政党、官僚制といった伝統的政治システムの諸要素を新たなコンテキストに置くことでトータルな政策革新のメカニズムを明らかにし、政治学研究の新たなフロンティアを切り拓くことを意図している。また、既存の政策研究との対比で言えば、政策と政治システムを不断に連動するものとして捉えることに力点を置き、新しい政策の創出を政策の機能不全に対する改良としてではなく、政策革新を可能にするメカニズムの腐朽・創出というダイナミックなプロセスとして把握する点で、この《政策システム》の研究は特色がある。

《政策システム》研究がカバーする学問分野は、政治学の分野のうち（a）日本を含む先進国の事例を理論的かつ実証的に比較分析することから、先進国を対象とする「政治理論」「政治過程論」「比較政治学」であり、さらに「政策システムの創出」の歴史的先例も踏まえるため「政治史学」が、また国際政治と国内政治のインターフェースが重要な要素になることから「国際政治学」がこれに加わる。（b）フィールドにおける新たな政治的政策の実験の分析に関しては、現場の行政・政策を主として扱ってきた「行政学」、「政策学」が基幹分野となる。また、具体的に扱うフィールド（地方分権・都市政策、通信・安全・環境にかかわる科学技術政策等）に埋め込まれた政策変化のメカニズムを検討するためには、関連する法律分野も対象となり、また、工学等分野とも協力する。

本研究拠点の目的には、以下のような特色がある。第1に、個別分野の政策研究や一般的なガバナンスのあり方に関する研究は存在するが、本拠点のように、政策革新のメカニズムに焦点を当て、個別政策分野から包括的政策分野までも全体的視点から取り組み、比較研究を重視し、かつ体系的に扱ったものは内外に存在しない。第2に、本拠点では、政策革新のメカニズムに関する実証的把握を踏まえた上で、政策革新のメカニズムやそれと関連した政策課題に関する社会へのフィードバックにも力を入れる。本拠点形成に参加する事業推進者は、個別の研究分野にかかわらず、日本の政治的・経済的・社会的閉塞状況に大きな危機感を抱いていることでも共通している。また事業推進担当者の多くは、学問的営為の一環として政府の審議会などへの参画、マスコミへの寄稿・発言など、その研究成果を広く社会に還元する経験に富んでいる。研究としての社会へのフィードバックに加えて、そのような実践的提言を通して、また、各事業推進担当者が連携して、本拠点での研究成果を広く公表し、出来る限り、日本での新たな制度設計などに関して、具体的提言を試みる。

7. 研究実施計画

本COEでは、政策革新のメカニズムとしての広義の政治システムのあり方を分析する《政策システム》研究のシナジー・コアの形成を目指している。以上の目的のために、当初、統括グループ（高橋進他）のリーダーシップの下、《政策システム》グループと《政策システム》・データストア・グループを設定した。

《政策システム》グループは、政策革新を可能にするメカニズムである広義の政治システムについて、拡大しつつあるフィールドにおける新たな政治現象と主要アクターの役割の両面から比較分析を行う。各事業推進担当者は、採用する研究者、実務家及び若手研究者（PD及び博士課程の院生）等からなるチームを編成する。その中にはさらに、「グループ・アクター」と「グループ・フィールド」に分かれた。「グループ・アクター」（久保文明、藤原帰一、平島健司、加藤淳子、中山洋平他）は、日米欧などの先進各国に焦点をあてて分析した。先進各国に共通する構造変動（国際的調整や市場構造の変容などによる規制パターンの変化、社会運動や市民社会の役割の増大など）をにらみながら、政策革新のメカニズムにおける主要なアクターの役割について、どのような実験が試みられ、どのような変容が迫られているのかが分析の焦点となる。（b）「グループ・フィールド」（森田朗、城山英明、田辺国昭他）は、日本を中心とする先進各国の政策革新のメカニズムを、具体的フィールドにおける制度的実験とプロセスの革新に焦点をあてて検討した。具体的には、分権化とその結果必要とされる政府間関係調整、科学技術の政策過程への挿入プロセス等のフィールドの分析が焦点となる。

《政策システム》・データストア・グループ（蒲島郁夫、大串和雄、金井利之、谷口将紀他）は、政策と世論、NGO/NPO、政策調整、メディア政治などに関する調査を実施し、本コアにおける「データ・ストア」を構築し、《政策システム》グループの研究の基盤を提供するとともに、その資料を広く整理・公開することを目的とした。

以上のような基本的考え方の下、当初各年度において以下のような事業実施計画を立てた。

平成15年度：研究拠点形成の初年度として、研究拠点形成のためのインフラ（施設、設備、事務体制）を整備し、ホームページを作成する。拠点形成のために、研究支援者（著名な研究者、実務家、PDクラスの若手研究者等）を採用し、同時に大学院博士課程学生も研究のアシスタントとして採用する。海外研究拠点とのネットワーク（シェフィールド大学、パリ政治学院等）を形成する。各グループ内の個別研究のための研究教育チームを形成する。各グループ内及び各

グループ間で相互調整を行う。諮問会議を開催し、外部からコメントを求める。

平成16年度：引き続いて、拠点形成のための研究支援者と大学院博士課程学生の選任と採用を行う。政策システムグループ・アクターおよび政策システムグループ・フィールドの各事業推進担当者は、文献・資料に基づく研究教育を推進するとともに、必要に応じて海外で関係者のインタビュー等の調査を企画・実施する。政策システム・データストア・グループの各事業推進担当者は、資料・データ部門の構築のために、資料・データの収集・整理・保存・公開、世論調査を行う。さらに、海外から著名な政治学者を招聘して、研究企画へのインプットを得る。並行してシェフィールド大学、パリ政治学院、ミシガン大学等と共同研究を実施し、また海外の共同研究を行う機関と海外でセミナーを実施する。

平成17年度：平成16年度までに立ち上げた事業をこれまで以上に全面的・体系的に展開し、各個別事業をより精力的に進め、事業の高度化と定着を図る。

その後、2年度目・3年度目の事業報告の自己点検評価、および、外部中間評価の指摘を反映し、事業項目の重点化および再構成を行った。その結果、4年目以降は、以下のような研究計画となった。

平成18年度：当初3カ年の事業推進の蓄積を基礎に、《政策システム》研究のコア概念を彫琢するとともに、事例研究を蓄積することによって、分析の総合的体系化を図る。体制的には、従来の統括グループ、アクター・グループ、フィールド・グループ、データストア・グループという構成を維持しながらも、それらのグループを横断する形で、理論班（高橋、久保、藤原、平島、大串、田辺、加藤、城山、中山、金井、谷口他）、および政策システムの事例研究に相当するEU班（平島他）、政権交代班（高橋他）、地方分権班（森田、金井他）、科学技術班（城山他）、メディア班（蒲島、谷口他）という6班体制を構築する。

平成19年度：これまでの諸活動を受けて、《政策システム》研究を確立し、成果公表の準備を具体化するとともに、《政策システム》研究指向の若手研究者を社会に輩出する。同時に、《政策システム》研究指向のスタイルを政策実務家等にも波及させ、今後の《政策システム》研究のメカニズムを制度化し、日本の政策革新のメカニズムの創出にも研究機関の観点から積極的な貢献をする準備を進める。

8. 教育実施計画

東京大学法学政治学研究科政治専攻は、若手研究者を育成し、数多くの政治学研究者を送り出してきたが、社会の複雑化・専門分化の進展によって、若手研究者の細かな専門領域への特化が進行し、「蛸壺」化が進んでいるという状況も存在していた。以上の認識にたつて、本拠点形成に当たっては、若手研究者の知的体力を強化し、可塑性のある研究者を育成し、日本のみならず世界の政治学研究に貢献することをめざした。その際、「研究チーム」「国際的受信・発信」「社会との連携」「理系分野等との学際」を重視することとした。具体的内容は以下の通りである。

(1)「研究チーム」本プログラムのメンバーが組織する研究チームに若手研究者(大学院生も含む)が参加し、チームの課題とする研究テーマに共同研究として取り組ませる。その場合、研究教育指導は、本プログラムに参加する法学政治学研究科の教員及び採用する研究者・実務家等が当たる。政治学においては個人研究が多く、共同研究への取り組みは弱かった。今後は政治学の分野でも共同研究・国際共同研究が加速的に増加することを踏まえ、個人研究に加えて共同研究の能力を強化する。その際、「研究チーム」ごとに分断し、蛸壺化が生じないように、研究チーム間の協力関係を維持するとともに、参加する若手研究者が複数の研究チームに帰属することもありうるものとする。

(2)「国際的受信・発信」多くの外国人の著名な研究者(政治学者等)を招聘し、このような研究者が実施するセミナーに若手研究者を参加させ、国際的な受信・発信能力を強化する。これらのセミナーは原則として英語などの外国語でおこなうが、その狙いは外国語能力の向上よりも海外の研究の発想方法、思考様式、表現方法などを会得させ、中身の濃い受信・発信能力を育成することにある。そのため、セミナーへの参加の他、国内外で開催するワークショップ・国際会議に報告者として参加させ、英語などの外国語による論文を発表させることを積極的に推し進める。

関連して、法学政治学研究科附属比較法政国際センターが2001年9月に日本学術振興会などの支援をえてシェフィールド大学と共催(日本

側組織者:高橋進)で、Anglo-Japanese Academyという名称で開催したワークショップ(法律・政治・経済の分野の日英双方の若手研究者等40名余りが参加)と国際会議を新たに展開させる。(3)「社会との連携」本プログラムの実行には、資料・データ収集に加えて、多くの関係者のインタビューや調査が不可欠である。特に政策システムグループ・アクターにおいては政治家・ジャーナリスト、政策システムグループ・フィールドにおいては政策専門家とのインタビューが重要であるし、政策システム・データストア・グループにおいてはデータ収集のための調査が必要になる。また、このように、研究の延長として社会と接点をもつばかりでなく、研究支援者として実務家を招聘し、このような実務家との協働作業を通じて、実務家の発想や手法などを若手研究者に会得させる。また、実務家との連携は研究成果のフィードバックのチャンネルともなる。

(4)「理系分野等との学際」法学政治学研究科政治専攻では、法学、経済学、社会学などの関係の深い社会科学の分野と関係を築いてきた。しかし現在、社会科学のみならず理系の分野との関係づくりも、特に政策学の分野では必要になってきている(例えば、「科学技術と政治」など)。このような研究教育上の要請に鑑み、理系の分野の教官に支援をお願いすると同時に、理系の若手研究者を研究支援者として採用することも検討する。

以上のようなプログラムを通して、採用する大学院博士課程の学生や若手研究者は、研究チームに参加して研究に携わり、セミナー、国際会議等で報告する。さらに、国際会議の準備、開催運営、総括などの国際会議の実務も経験させ、海外の若手研究者と開くセミナーなどのコア・メンバーを育成する。

また、本拠点形成と連携して、比較政治、国際政治、日本政治、行政学等における系統的基礎文献講読のコースの導入など、若手研究者育成のための大学院のカリキュラムの改革を実施する。

9. 研究教育拠点形成活動実績

目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本研究拠点の目的は、アクターとフィールドとの両面から、政策革新のメカニズムを明らかにするための《政策システム》研究という政治学の新しい分野を構築し、それと関連する膨大な資料・データを収集・整理・保管・公開すると共に、各分野の学融合によるシナジー効果と研究と教育とのシナジー効果を目指す、という3点であった。

このうち、第1の《政策システム》研究の構築に関しては、十分に目的を達成したと考えている。本研究に関しては当初探索的に進めた。《政策システム》グループでは、平成15年から17年において、政策革新を可能にするメカニズムについて、拡大しつつあるフィールドにおける新たな政治現象と主要アクターの役割の両面から分析を行った。「グループ・アクター」は、先進各国に共通する構造変動をにらみながら、政策革新のメカニズムにおける主要なアクターの役割について、どのような実験が試みられ、どのような変容が迫られているのかを分析した。「グループ・フィールド」は、日本を中心とする先進各国の政策革新のメカニズムを、具体的フィールドにおける制度的実験とプロセスの革新に焦点をあてて検討した。

その後、平成18年には、事業の自己点検評価および外部中間評価の指摘を反映し、研究体制の再構成を行った。体制的には、従来の統括グループ、アクター・グループ、フィールド・グループ、データストア・グループという構成を維持しながらも、それらのグループを横断する形で、理論班（高橋、大串、城山等）、事例研究に相当するEU班（平島等）、政権交代班（高橋等）、地方分権班（森田、金井等）、科学技術班（城山等）、メディア班（蒲島、谷口等）という6班体制を構築した。その後は、この6班体制の下で、政策システム研究の理論枠組の確立と事例研究に取り組んだ。その成果は、シリーズ『政治空間の変容と政策革新』（東京大学出版会、高橋・大串・城山編、全6巻）として刊行を開始しており、2008年中に完結する予定であるが、これによって政策システム研究という

新しい学問分野の基盤を構築することができたと自負している。

第2の資料・データの収集整理についても概ね目的を達した。主たる成果としてはまず、世論調査、政治家調査を実施するとともに、そのデータを整理・公開した。総選挙関連資料を収集し、整理・公開した。また、「地方分権改革関係資料地方分権推進委員会会議要録」(1)～(3)を整理してDVD化し、ホームページで公開する準備を整えた。その他、地方分権改革の当事者や注目される自治体議会議員へのインタビューを実施し、記録を作成した。自治官僚の地方への出向状況をデータ化して刊行した。NGOウェブ・ディレクトリーを制作して刊行した。

第3の学融合によるシナジー効果と研究と教育とのシナジー効果についても概ね目的を達した。分権班においては、行政学・政治学研究者に加えて、法学研究者、実務家が参画し、有機的議論を展開した。また、科学技術班においても、行政学・政治学研究者に加えて、法学研究者、科学技術社会論研究者、工学系研究者（交通、エネルギー）、実務家が参画し、新たな政治現象のフロンティアを開拓した。また、研究成果を研究者のみならず実務家にも提供し、実務とのシナジーにも配慮した。

また、研究と教育のシナジー効果については、2006年に事業推進担当者が共同で東京大学法学部及び同大学院における演習として「政策システム論」を実施した。本研究拠点の研究課題に関連した大学院生による各種ペーパー、研究論文の執筆も多数行われた。また、比較政治、国際政治、日本政治、行政学の系統的基礎文献講読のコースの導入など、若手研究者育成のための大学院のカリキュラムの改革も実施した。

以上の点を踏まえて、目的は概ね達成したと考えている。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

人材育成に関しては、第1に、若手研究者の育成を重点的に行った。その際、当初計画したように、教育研究チームアプローチ、国際的発信を重視した。

まず、博士課程の学生を研究拠点形成アシスタントとして採用し、研究拠点における具体的研究チームに参加させることで、能力育成を図

った。上ノ原秀晃（後に特任研究員）、前田健太郎、山崎望（現駒澤大学法学部専任講師）、小山吉亮、森聡（現法政大学法学部准教授）、益田直子、坂根徹、梅田道生、金燦東、飯田連太郎を採用した。また、博士課程修了者等を特任研究員として採用し、同様に研究チームに参加させることで、能力育成を図った。Gill Steel（現東京大学人文社会系研究科専任講師）、菅原琢（現東京大学先端科学技術研究センター特任准教授）、小舘尚文、河本和子、伊藤武（特任講師を経て、現専修大学法学部准教授）を採用した。さらに、若手研究者である元田結花（現学習院大学法学部教授）、安井宏樹（現神戸大学大学院法学系研究科准教授）を特任講師・准教授として採用し、研究チームに参加させた。

また、若手研究者の国際発信能力を向上させるため、日英の若手研究者の交流による育成機会として、シェフィールド大学東アジア研究大学院日本研究センターとの共催により、2006年1月にA J A (Anglo-Japanese Academy)第2回会議を開催した。この他に、各種のシンポジウム、スペシャル・レクチャー、セミナーなどにより、国際交流指向をもち、かつ、これらの交流活動の実務・連絡調整・ロジスティクス能力をも併せ持った、若手研究者の養成を図った。

第2に学融合人材の育成を重点的に行った。具体的には、実務と研究を架橋する人材の育成、工学系理学系等研究と政治学研究を架橋する人材の育成を目指した。これは、教育実施計画において記した社会との連携、理工系等との連携という目標と直結する。

実務との架橋に関しては、特任研究員・谷本有美子（地方自治論）、特任講師・田口一博（地方自治論、横須賀市役所、今年7月から地方自治総合研究所）、特任助教授・山下哲夫（行政改革論、総務省行政管理局）、特任教授として大矢野修（地方自治論、元川崎市役所、現龍谷大学法学部教授）、村松泰雄（メディアと政治、朝日新聞社）、星浩（メディアと政治、朝日新聞社）、奥村裕一（情報技術と行政、元経済産業省、現東京大学公共政策大学院特任教授）を採用し、育成を図った。

また、研究分野間の架橋に関しては、拠点形成アシスタントとして蔡玉娟（英米環境法）を採用し、特任研究員として中島貴子（科学技術

社会論）、畑中綾子（医療法・政策、現東京大学公共政策大学院特任研究員）を採用し、特任教授として鈴木達治郎（エネルギー技術・政策、財・電力中央研究所、現東京大学公共政策大学院客員教授）を採用し、育成を図った。

3)研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

従来、広義の政治学研究の中でも、政策研究と政治研究とは分離して行われがちであった。しかし、現代の多様な政策革新のメカニズムを明らかにするためには、政策研究と政治研究を架橋する概念枠組が必要である。そこで、特定の構造の下で一定の政策の組み合わせを実施している《政策システム》（主体・ルール・場の3つの要素によって構成される）に、環境条件による適応圧力が加わる場合に、《政策システム》の変化を規定するメタ政策システムやメタ政策がどのような役割をどのように果たすのかに焦点を当てる枠組を構築した。そして、伝統的に重要な政策革新のメカニズムである政権交代に加えて、EUにおける地域統合、日本における地方分権化、メディアと政治、科学技術と政治といった様々なフィールドにおける新たな政治現象を取りあげて分析した。

研究の遂行の中では、メンバーや若手研究者によるワーキングペーパー27冊、オケージョナルペーパー27冊、行政学研究会叢書6巻、ヨーロッパ政治研究叢書2巻が発行された。

以上のような研究の全体的成果として、『政治空間の変容と政策革新』シリーズ（東京大学出版会）の刊行を開始している。3巻は刊行済みであり、残りの3巻も2008年秋までに刊行される予定である。

このような政策革新のメカニズムに関する本拠点の《政策システム》研究は、グローバルな政治学における研究関心を先導するものであった。従来、政治学においては、制度論研究に見られるように、変化を規定し時として阻害する要因を明らかにすることに力が注がれてきた。これに対して、本研究拠点は、変化を可能にする多様なメカニズムに焦点を当てた。これは、近年、欧米においても展開されつつあるメタガバナンスに関する研究と重なる問題関心であり、重要な新分野を開拓したと言える。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

政策革新のメカニズムを明らかにする政策システム研究では、全体の概念枠組とその含意を明らかにするために、理論班において事業担当者を中心とした実質協働作業により集中的検討を行った。具体的には、比較政治、EU研究、政党研究、国際政治、行政学などを専攻する事業担当者が実質的に協働した。

また、そのような研究面における連携を、教育においても展開させた。2006年には、事業推進担当者の大串、城山、谷口、平島、藤原が中心となり、同じく事業推進担当者の金井も参加し、プロジェクト・リーダーの高橋のリーダーシップ下、東京大学法学部及び同大学院における演習として「政策システム論」を実施した。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本研究拠点形成においては、海外から研究者を多様な機会に招聘するとともに、若手研究者に国際的発信の機会を与えてきた。また、研究面でも、国際的ネットワークを通して、海外での問題意識とも呼応しうる研究アイデアを発信できた。このような活動を通して、国際競争力のある大学づくりに貢献できた。

6) 国内外に向けた情報発信

研究成果に関しては、研究の進展に従って、オケージョナルペーパー、ワーキングペーパー、各種研究叢書、雑誌『日本政治研究』等を発刊してきた。最終成果に関しては、『政治空間の変容と政策革新』全6巻を東京大学出版会より刊行しつつある。国際的発信としては、研究成果の一部をケンブリッジ大学出版局の *Japanese Journal of Political Science*、世界政治学会 (IPSA) の *International Political Science Review* などをはじめとする英語媒体に発表したほか、国際会議において報告を行った。また2007年3月には、海外の著名な研究者を招聘して政策システムという新しい研究アプローチを提案し、討議する国際会議を開催し、その成果をプロシーディングとして発刊した。

また、提言的側面を含めた研究成果の社会的フィードバックも個々の研究者が行ってきた。また、総括的フィードバックとしては、2008年

6月28日にCOE「先進国における《政策システム》の創出」シンポジウム（場所：東京ステーションホテルコンファレンス）を開催する。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

補助金は、主として、若手研究者の雇用（拠点形成アシスタント、特任研究員、特任講師）の採用、実務家や他分野研究者の特任教員としての採用、国際会議等を通じたネットワーク構築と発信、横断的研究のための物理的スペースの確保に使われてきた。いずれも、拠点形成費等補助金がなければ支出できない性格のものであり効果的であった。

今後の展望

本拠点を発展改組し、「政策革新と政治変容」研究拠点を設置している。ここでは、本研究における研究を展開させ、外部資金により「政治とマスメディア」、「科学技術と公共政策」、「ヘボン講座（現代アメリカの政策と政治）」というプログラムを設置している。今後さらに具体的研究を展開させていく予定である。なお、《政策システム》研究遂行に関して協力してきた東京大学公共政策大学院とも引き続き連携している。また、このような横断的研究を教育にフィードバックする試みも、継続的に行っていく予定である。

その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

政策革新を可能にする多様なメカニズムに焦点を当てた本研究拠点の研究は、近年、欧米においても展開されつつあるメタガバナンス等に関する研究とも重なる問題関心であったため、研究拠点間の国際的連携を可能とした。

また、学内的には、東京大学大学院法学政治学研究科内における政治学の博士課程教育のアップグレードに寄与するとともに、東京大学公共政策大学院における専門職修士課程のカリキュラム改善にも寄与した。これは、間接的に政治学に関する博士課程進学者の母体を拡大した面がある。さらに、東京大学内においては、大学自体が政策革新メカニズムの要素となることを試みる部局横断的組織である政策ビジョンセンターの設立も進んでいる。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	東京大学	拠点番号	105
拠点のプログラム名称	先進国における《政策システム》の創出：比較政策システム・シナジー・コアの構築		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等（著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの） ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの 著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（_____）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（_____）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 <p>(1) 城山英明・大串和雄『政治空間の変容と政策革新1 政策革新の理論』東京大学出版会、2008年3月。執筆者に博士後期課程学生前田健太郎を含む。</p> <p>(2) 平島健司編『政治空間の変容と政策革新2 国境を超える政策実験・EU』東京大学出版会、2008年9月刊行予定。執筆者に博士後期課程学生佐藤俊輔を含む。</p> <p>(3) 森田朗、田口一博、金井利之編『政治空間の変容と政策革新3 分権改革の動態』東京大学出版会、2008年5月。</p> <p>(4) 高橋進、安井宏樹編『政治空間の変容と政策革新4 政権交代と民主主義』東京大学出版会、2008年11月刊行予定。</p> <p>(5) サミュエル・ポプキン、蒲島郁夫、谷口将紀編『政治空間の変容と政策革新5 メディアが変える政治』東京大学出版会、2008年3月。</p> <p>(6) 城山英明編『政治空間の変容と政策革新6 科学技術のポリティクス』東京大学出版会、2008年7月刊行予定。執筆者に博士後期課程学生白取耕一郎を含む。</p> <p>(7) 『日本政治研究』第1巻第1号（2004年1月）～第5巻1・2合併号（2008年1月）。博士後期課程学生が随時執筆。</p> <p>(8) 東京大学行政学研究会研究叢書1～6、東京大学21世紀COE「先進国における《政策システム》の創出」拠点、2005年3月～2008年3月。執筆者のうち、第1巻『国連システムと調達行政』の著者・坂根徹、第3巻『現代日本における保育政策の変容 少子・高齢化時代における保育政策のあり方』の著者・金香子、第4巻『地方出向を通じた国によるガバナンス』の著者・喜多見富太郎、第5巻『行政における「実験」の機能・方法と限界 構造改革特区・モデル事業・交通社会実験等、方法的に厳密でない「実験」の研究』の著者・白取耕一郎は博士後期課程学生。</p> <p>(9) ヨーロッパ政治研究叢書1～2、東京大学21世紀COE「先進国における《政策システム》の創出」拠点発行、2005年7月～2005年9月。</p> <p>(10) 「地方分権改革関係資料（1）地方分権推進委員会会議要録」DVD版、東京大学21世紀COE「先進国における《政策システム》の創出」拠点発行、2005年3月。</p> <p>(11) 蒲島郁夫、谷口将紀「東京大学・朝日新聞社共同調査データアーカイブ」 (URL: http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~masaki/ats/atsindex.html).</p> <p>(12) University of Tokyo Journal of Law and Politics, Vol.5 (Spring 2008). Special Issue on Policy System Framework.</p> <p>(13) Samuel Popkin and Ikuo Kabashima (eds.), "Special Edition: Changing Media, Changing Politics," Japanese Journal of Political Science, Cambridge University Press, Vol.8, No.1 (April 2007).</p> <p>(14) Globalisation Regionalisation and National Policy Systems: Proceedings of the Second Anglo-Japanese Academy, 7-11 January 2006 (Tokyo: University of Tokyo, International Center for Comparative Law and Politics, 2006).</p> <p>(15) Susumu Takahashi, "The Impact of Globalization on Domestic Politics in Japan" in Glenn D. Hook and Harukiyo Hasegawa (eds.), Japanese Responses to Globalization: Politics, Security, Economics and Business (Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan), pp.35-54, 2006.</p> <p>(16) 北岡伸一『国連の政治力学』中央公論社、2007年。</p> <p>(17) 北岡伸一、田中愛治編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005年。</p> <p>(18) 北岡伸一『日本の自立 対米協調とアジア外交』中央公論新社、2004年。</p> <p>(19) Kiiichi Fujiwara, "Between Terror and Empire: Japan's Response and the Post-9/11 Order" in Glenn D. Hook and Harukiyo Hasegawa (eds.), Japanese Responses to Globalization: Politics, Security, Economics and Business (Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan), pp.55-68, 2006.</p> <p>(20) 大芝亮・藤原帰一・山田哲也『平和政策』有斐閣、2006年。</p> <p>(21) 藤原帰一「軍と警察 冷戦後世界秩序における国内治安と対外安全保障の収斂」山口厚・中谷和弘編『融ける境 超える法安全保障と国際犯罪』東京大学出版会、27-44頁、2005年。</p> <p>(22) 藤原帰一「国家形成と地域統合」五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』彩流社、243-252頁、2005年。</p> <p>(23) 藤原帰一『平和のリアリズム』岩波書店、2004年。</p> <p>(24) 久保文明「外交論の諸潮流とイデオロギー イラク戦争後の状況を念頭において」久保文明編『アメリカ外交の諸潮流』日本国際問題研究所、10-34頁、2007年。</p> <p>(25) 久保文明「個人と国家のあいだからアメリカを考える」久保文明、有賀夏紀編『個人と国家のあいだ 家族・団体・運動』ミネルヴァ書房、291-305頁、2007年。</p> <p>(26) 久保文明「共和党多数議会の『外交政策』」五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』彩流社、93-138頁、2005年。</p> <p>(27) 久保文明「G.H.W.ブッシュ政権(1989-1993)の国内政策と共和党の変容 米国の政党内イデオロギー闘争の一例として」『レヴァイアサン』第36号、10-34頁、2005年。</p> <p>(28) 久保文明「2004年の敗北と民主党穏健派の苦悩」久保文明編『米国民民主党 2008年政権奪回への課題』日本国際問題研究所、4-36頁、2005年。</p> <p>(29) 平島健司「企業・政府間関係 グローバル化の中の銀行政策 日独の比較」工藤章・橘川武郎・グレン・D.フック編『現代日本企業 企業体制(上)』有斐閣、316-340頁、2005年。</p> <p>(30) 平島健司「政体の観点からEUを考える 国家を離れて『独特の』政体を語ることは可能か」中村民雄編『EU研究の新天地』ミネルヴァ書房、29-50頁、2005年。</p> <p>(31) Kenji Hirashima, "Regime Shift in Japan?," Swiss Political Science Review, Vol.10, No.3, pp.31-54, 2004.</p>			

1. 研究活動実績 (続き)

- (32) Kenji Hirashima, "Political Immobilism, Economic Malaise, and Institutional Changes: Japan's Political Economy in the Lost Decade" in Gesine Foljanty Jost (ed.), Japan in the 1990s (Lit Verlag), pp.119-132, 2004.
- (33) 平島健司『EUは国家を超えられるか 政治統合のゆくえ』岩波書店、2004年。
- (34) Junko Kato and Bo Rothstein, "Government Partisanship and Managing the Economy: Japan and Sweden in Comparative Perspective," Governance: An International Journal of Policy, Administration, and Institutions, Vol.19, No.1, pp.75-97, 2006.
- (35) 加藤淳子「福祉国家は逆進的課税に依存するか OECD18カ国の比較研究から得られる含意」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、19-44頁、2005年。
- (36) Giuliano Bonoli and Junko Kato, "Social Policies in Switzerland and Japan: Managing Change in Liberal Conservative Welfare States," Swiss Political Science Review, Vol.10, No.3, pp.211-232, 2004.
- (37) 中山洋平「CAP(共通農業政策)の転換とフランス農業セクターの統治システムの解体 加盟国政府の適応戦略と政党政治」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所)、第57巻第2号、93-117頁、2006年。
- (38) 森田朗『制度設計の行政学』慈学社、2007年。
- (39) Akira Morita, "Government Reform in Japan" in The International Conference for the 50th Anniversary of the Korean Association of Public Administration: 'Government Reform: Past, Present, and Future - A Comparative Perspective', Oct 13-14, 2006 (Seoul), pp.153-178, 2006.
- (40) 森田朗「分権時代の地方自治体 変化の時代における住民自治の可能性」『都市問題研究』第58巻第8号、33-45頁、2006年。
- (41) 森田朗「地方分権と教育改革」八代尚宏編『「官製市場」改革』日本経済新聞社、117-138頁、2005年。
- (42) 森田朗「地方分権改革の理念と方向に関する一考察」『自治研究』第79巻第12号、37-62頁、2003年12月。
- (43) 石黒一憲『世界貿易体制の法と経済』慈学社、2007年。
- (44) 石黒一憲『国境を超える知的財産 サイバースペースへの道程と属地主義』信山社、2005年。
- (45) 石黒一憲『国際競争力における技術の視点 知られざるNTTの研究開発』NTT出版、2004年。
- (46) 寺尾美子「『土地』を通して考える『自治』と『活私開公』」西尾勝、小林正弥、金泰昌編『公共哲学11 自治から考える公共性』東京大学出版会、343-362頁、2004年。
- (47) 田邊國昭「NPM型改革における『経営』と『政策助言』 行政改革における組織・管理・制度の連関」村松岐夫編『公務改革の突破口 政策評価と人事行政』東洋経済新報社、33-50頁、2008年3月。
- (48) 田邊國昭「戦後日本における公的年金の運用 - 福祉国家のディレンマ - 行政国家のディレンマ」北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、45-66頁、2005年。
- (49) Hideaki Shiroyama, "Japan's Policy and Interface Arrangements with International Organizations: Financial and Other Resource Flows" in Glenn D. Hook and Harukiyo Hasegawa (eds.), Japanese Responses to Globalization: Politics, Security, Economics and Business (Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan), pp.103-127, 2006.
- (50) 城山英明「内閣機能の強化と政策形成過程の変容 外部者の利用と連携の確保」『年報行政研究』第41巻、60-87頁、2006年5月。
- (51) 鈴木達治郎・城山英明・松本三和夫編『エネルギー技術導入の社会意思決定』、日本評論社、2007年。
- (52) 城山英明「環境規制の国際的調和化とその限界 日米欧における自動車関連環境規制の調和化とアジアにおける含意」寺尾忠能・大塚健司編『アジアにおける環境政策と社会変動 産業化・民主化・グローバル化』アジア経済研究所、311-346頁、2005年。
- (53) 城山英明編『科学技術ガバナンス』東信堂、2007年。
- (54) 山本隆司「日本における公私協働」稲葉馨、巨尾格編『藤田宙靖博士東北大学退職記念 行政法の思考様式』青林書院、171-232頁、2008年3月。
- (55) 山本隆司「事故・インシデント情報の収集・分析・公表に関する行政法上の論点」(上)(下)『ジュリスト』第1307号、19-27頁、第1311号、168-184頁、2006年。
- (56) 山本隆司「リスク行政の手法構造」城山英明、山本隆司編『融ける境 超える法5 環境と生命』東京大学出版会、3-59頁、2005年。
- (57) 山本隆司「議員職と職業公務員職の兼職可能性について 日独の現行法の比較」『地方自治』第687号、2-21頁、2005年。
- (58) 山本隆司「ドイツにおける公務員の任用・勤務形態の多様化に関する比較法調査」『自治研究』第80巻第5号、20-63頁、2004年。
- (59) 蒲島郁夫、井手弘子「政治学とニューロ・サイエンス」『レヴュア・サイエンス』第40号、41-50頁、2007年春。
- (60) 蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一『メディアと政治』有斐閣、2007年。
- (61) 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡 自民党システムの形成と変容』岩波書店、2004年。
- (62) 大串和雄「国境を超える社会 トランスナショナル社会運動」江頭憲治郎、碓井光明編『法の再構築1 国家と社会』東京大学出版会、259-281頁、2007年。
- (63) 金井利之「市町村合併と土地利用政策」『都市自治体における土地利用行政の現状と課題』日本都市センター、31-43頁、2008年3月。
- (64) 金井利之『自治制度』東京大学出版会、2007年。
- (65) 金井利之「地域間平等の行政学」『年報政治学』2006-1号、148-170頁。
- (66) 金井利之「第三セクター処理の合意形成と行政管理」上・下『自治研究』第81第10号、72-97頁、2005年、第82巻第1号、92-113頁、2006年。
- (67) 金井利之「教育における「ミニマム」」『年報自治体学』第18号、106-143頁、2005年。
- (68) Masaki Taniguchi, "A Time Machine: New Evidence of Post-Materialist Value Change," International Political Science Review, Vol. 27, No. 4, pp.405-425, 2006.
- (69) 谷口将紀「衆議院総選挙候補者の政策位置」『年報政治学』2005年度-11号、11-24頁、2006年。
- (70) Masaki Taniguchi, "Did SMD boost organizational mobilization? The Japanese Election of 1996," University of Tokyo Journal of Law and Politics, Vol.2, pp.83-101, 2005.
- (71) 谷口将紀「東大・朝日共同調査の概要」『朝日総研リポート AIR21』第179号、106-116頁、2005年。
- (72) 谷口将紀『現代日本の選挙政治 選挙制度改革を検証する』東京大学出版会、2003年12月。

国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

2004年1月13日(火)10:00-13:00 東京大学法学政治学研究科COE会議室(本郷綱ビル2階) シンポジウム 'Towards a New, Globalized Society Part 1' 15名(3名) クリストファー・ヒューズ(ウォーウィック大学講師)、ヒューゴ・ドブソン(シェフィールド大学講師)、グレン・フック(シェフィールド大学教授・東京大学(法学政治学研究科)21世紀COEプログラム研究拠点形成特任教授)

2004年3月12日(金)12:30-14:30 東京大学法学部4号館 シンポジウム 'Changing Media Changing Politics' 40名(6名) サミュエル・ポプキン(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、スーザン・シャーク(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、ジェームス・ハミルトン(デューク大学教授)、マシュー・バウム(カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教授)

2004年7月10日(土)13:30-17:20 東京大学法学政治学研究系総合教育棟 シンポジウム 'E-Government and Institutional Change in Japan and Asia' 100名(3名) ジェーン・ファウンテン(ハーバード大学ケネディスクール公共政策準教授)、工藤裕子(早稲田大学教育学部助教授)

2004年9月29日(水)10:30-17:30 東京大学法学部4号館 シンポジウム 'Republicanism in Historical Contexts: A Symposium Dedicated to the Memory of Arihiro Fukuda' 40名(4名) ロベルト・ファルネーティ(カリフォルニア大学ロサンゼルス校客員助教授・ポロニヤ大学研究員)、キンチュ・ヒュークストラ(オックスフォード大学講師)、ペーター・シュレーダー(ロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジ講師)

2004年10月22日(金)17:30- 日仏会館601会議室(東京都渋谷区恵比寿3-9-25) セミナー 'Autour des élections au Parlement européen de juin 2004' 30名(5名) パスカル・ペリノー(国立政治学財団付属現代フランス政治研究所所長)、アンヌ・ミュクセル(国立政治学財団付属現代フランス政治研究所研究主任)

2004年11月12日(金)14:00-17:00 東京大学法学部4号館 シンポジウム 'Expert Survey Method and Policy Position of Parties' 15名(4名) マイケル・レイヴァー(ダブリン・トリニティ・カレッジ教授)、マイケル・マクドナルド(ピンガムトン大学助教授)

2005年2月16日(水)13:00-18:00 東京大学法学政治学研究科COE会議室(本郷綱ビル2階) ワークショップ 'Public Sector Reform and Roles of Public Policy Schools in Asia' 10名(4名) Mukul ASHER(シンガポール大学教授)、Yong duck JUNG(ソウル大学教授)、白 智立(北京大学副教授)、HUI Weng Tat(シンガポール大学教授)

2005年6月10日(金)10:30-17:30 東京大学山上会館 シンポジウム 'A Celebration of the 200th anniversary of Tocqueville's Birth 'Two Democracies: The US and France?' 70名(10名) フランソワーズ・サバン(日仏会館フランス学長)、オリヴィエ・ザンツ(ヴァージニア大学教授)、フランソワーズ・メロニオ(ソルボンヌ大学教授)

2005年9月29日(木)14:00-17:30 全日空ホテル37F バンケットルーム EUシンポジウム 'The EU Constitutional Treaty and the Future of the European Project' 40名(5名) Arthur Benz(ハーゲン大学教授)、Simon Hix(ロンドン大学教授)

2005年11月26日(土)10:00-17:00 川崎日航ホテル 地方分権シンポジウム 'The Second Reform of Decentralization' 125名(4名) 呉 在一(韓国全南大学校法科大学行政学科教授)、姜 再鎬(釜山大学校社会科学大学行政学科副教授)、李 相鎮(韓国国務調整室・東京大学大学院法学政治学研究科客員研究員)

2006年1月7日(土)~1月11日(水)9:30-17:00 ウォーリック大学コンファレンス・センター スカーマン 'The 2nd Anglo-Japanese Academy: Globalisation, Regionalisation and National Policy Systems' 40名(13名) イアン・ニッシュ(ロンドン大学(LSE)名誉教授)、アンドリュー・ギャンプル(シェフィールド大学教授)、クリストファー・ヒューズ(ウォーリック大学リーダー)、ヒューゴ・ドブソン(シェフィールド大学上級講師)

2007年3月5日(月)9:30-18:30~3月6日(火)9:15-17:45、東京大学山上会館、国際ワークショップ 'Policy Systems and Meta-Policy Systems in Advanced Industrialized Countries: The Political Mechanism of Policy Change' 40名(9名) B.Guy Peters(ピッツバーグ大学教授)、Kenneth Benoit(ダブリン大学トリニティ・カレッジ助教授)

2008年2月06日(水)16:00-18:00 東京大学法学政治学研究科COE会議室(本郷綱ビル2階) セミナー "Seclusion and Inclusion in the European Polity: How Does European Policy Making Affect National Democratic Procedures?" 7名(1名) ロランド・チャード(オスナブリュック大学教授)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

本拠点における若手研究者育成の基本理念は、「チームによる共同研究」「国際的受信・発信」「社会との連携」「理系分野等との学際」であった。その内容については様式2で概略を述べたのでここでは繰り返さないが、本拠点の人材育成は、この基本理念に沿って実施された。

本拠点の人材育成の中心は、目新しくなく、きわめてオーソドックスであるが、博士課程等若手研究者を国際的ネットワークや共同研究に巻き込み、どんどん報告させることであった。そのためまず、博士課程の学生を研究拠点形成アシスタントとして採用し、研究拠点における具体的研究チームに参加させることで、能力育成を図った。採用は、関連プロジェクトの性質に応じて、事業推進担当者からの推薦を広く募った上で選考した。具体的採用者及び採用期間は以下の通りである。上ノ原秀晃(06.11.28 -07.3.31)、前田健太郎(06.4.1 -06.8.31)、山崎望(04.7.1 -06.3.31)、蔡玉娟(04.5.1 -06.3.31)、小山吉亮(04.5.1 -06.3.31)、森聡(03.12.1 -06.3.31)、益田直子(04.5.1 -05.3.31)、坂根徹(04.8.1 -05.3.31)、梅田道生(03.11.10 -04.6.30)、金燦東(03.11.25 -04.3.31)、飯田連太郎(06.10.20 -07.6.30)。また、以下の博士課程修了者等の若手研究者を特任研究員として採用し、同様に研究チームに参加させることで、能力育成を図った。具体的採用者及び採用期間は以下の通りである。上ノ原秀晃(07.4.1 -08.3.31)、Gill Steel(04.1.1 -07.3.31)、菅原琢(06.4.1 -06.9.30)、小館尚文(04.10.1 -06.3.3)、河本和子(04.8.1 -05.3.31)、伊藤武(03.10.1 -03.12.15)、中島貴子(06.10.20 -08.3.31)、畑中綾子(06.4.1 -08.3.31)。また、若手研究者である伊藤武(03.12.16 -06.3.31)、元田結花(04.7.1 -06.5.31)を特任講師として、安井宏樹(06.10.23 -08.3.31)を特任准教授として採用し、研究チームに参加させた。さらに、若手の実務家を特任研究員・講師として採用し、アカデミックな作業に従事させることで、実務家出身でかつ学術的理論・方法にも精通した人材を養成した。具体的には、田口一博特任講師(04.4.1 -08.3.31)、谷本有美子特任研究員(06.4.1 -08.3.31)がこれにあたる。さらに、COEの資金で雇用した上記の者以外の博士課程学生やその他の若手研究者も、積極的に共同研究に誘い、参加させた。

このように若手研究者を共同研究に巻き込んだことの成果は、たとえば、本拠点のワーキングペーパー、オケージョナル・ペーパー、行政学研究会研究叢書、ヨーロッパ政治研究叢書として結実した。また本拠点の刊行物『日本政治研究』にも、博士課程等の多くの若手研究者が執筆した。さらに、本拠点が刊行する以外の学術雑誌等でも、多くの博士課程等若手研究者が論文を発表している。しかし特筆すべきは、5年間の研究成果のまとめである「政治空間の変容と政策革新」シリーズ(東京大学出版会、全6巻)において、何人もの若手研究者が執筆していることであろう。このことは、若手研究者を交えた共同研究が成功したことと、若手研究者が着実に成長し、水準の高い論文を執筆する能力を達成したことを意味している。

このようなオーソドックスな取り組みが人材育成の中心であったが、人材育成のための特別な仕掛けもいくつか用意した。

第1に、第2回Anglo-Japanese Academy (AJA)の開催が挙げられる。このプログラムは、2001年9月に日本学術振興会などの支援を受けて開催された第1回会議をさらに発展させたものであり、日英双方の若手研究者に国際会議で報告させることを通じて、国際的発信能力を高め、研究ネットワーク構築を助けるとともに、国際会議運営のノウハウをも身につけさせることを目的とするものであった。会議の全体テーマを”Globalisation, Regionalisation and National Policy Systems”とし、参加者は公募で選考して、日本側10名、英国側8名の若手研究者をフェローとした。その後、日英双方における入念な事前準備を踏まえて、全体会議を2006年1月、英国のウォーリック大学で、本拠点とシェフィールド大学東アジア研究大学院日本研究センターとの共催で開催した。会議ではシニア教授によるトレーニング・セッションや、若手研究者による英文ペーパーのプレゼンテーションが行われ、活発な議論が展開された。

第2に、2006年度前期に、5人の事業推進担当者が中心となって、東京大学法学部・大学院法学政治学研究所・公共政策大学院の共通ゼミ「政策システム論」を実施した。この共同ゼミは、政策システムの理論枠組を構築することが内容であり、事業推進担当者間の真剣で水準の高い学問的議論に学生や大学院生も巻き込むことを意図したものであった。履修者は議論に参加するだけでなく、政策システム論に関連する最終レポートも作成した。このゼミの履修者からは、「政治空間の変容と政策革新」シリーズの執筆者も育っている。

第3に、本拠点の刊行物『日本政治研究』においては、事業推進担当者の一人である谷口准教授の徹底的な指導の下、大学院生に書評を書かせる訓練を行った。これは、文献を批判的に読み、先行研究の中に位置づけ、その文献の貢献と問題点を抽出する能力を身につけさせることを狙いとした。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、中間評価以降の対応が適切であり、研究上の課題に即して、理論班と事例研究班へ組織を再編し、研究活動の促進を図っており、理論班は《政策システム》を、主体・ルール・場の三構成要素から分析し、とりわけ先進諸国において政策革新がもたらされるメカニズムに焦点を合わせて、その諸類型を考察した。事例研究班は、これを、EU班、政権交代班、地方分権班、科学技術班、メディア班の5つに区分して研究を進め、成果を理論班と合わせて全6巻の叢書にまとめ、刊行を開始しており、大きな成果をあげたと評価できる。

人材育成面については、「若手研究者の知的体力」の増強に意を用い、英国の大学との国際学術交流の機会を与えるなど、積極的な措置をとっており、また、事業推進担当者の下での博士号取得者が、平成16年度から増加傾向を示していることは評価できる。

研究活動面については、冷戦終結後の世界を襲うグローバルな嵐の下で、先進諸国が迫られている政策革新を《政策システム》の変動に着目しつつ、比較分析することの意義は評価できるが、実質的な研究の立ち上がりが遅れたことから、研究成果の出版が開始されたばかりであり、研究成果を知的メッセージとして結晶させつつ、内外に発信するのは今後の課題である。

補助事業終了後の持続的展開については、本拠点を発展改組して「政策革新と政治変容」研究拠点を設置しており、今後の進展が期待される。